

浜銀総研 News Release



2014年1月10日

2014年度の神奈川県内経済見通し

―― 消費増税後に景気はいったん弱含むものの、年度ではプラス成長を維持 ――

要 旨

1. 2013年の神奈川県内景気は、夏場以降に回復の動きが弱まる局面がみられたものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いた。年前半には円高修正の効果などで輸出や生産が回復し、また株価上昇の影響などにより個人消費にも明るい動きが広がった。夏場以降には輸出や生産が弱含み、個人消費が弱い動きになる局面がみられたものの、年末近くになると株価上昇や消費増税前の駆け込み需要の押し上げなどにより個人消費が再び上向いた模様である。この先についても、個人消費が駆け込み需要の押し上げにより増勢を強めることから、2013年度の神奈川経済は高めの成長になると見込まれる。
2. 2014年度の県内経済は、年度前半には駆け込み需要の反動減により個人消費が大きく落ち込む影響で景気はいったん弱含むだろう。もっとも、海外景気の持ち直しなどに支えられて輸出が増加するほか、設備投資も増加傾向をたどるとみられる。また公共投資も高い水準で推移するため、景気の腰折れは避けられるだろう。夏場以降には反動減の影響が一巡して個人消費が上向き始め、企業業績や雇用情勢などの改善傾向が次第に強まってくることから、年度後半になると、県内景気は再び持ち直してくると予想される。
3. 以上のような景気の姿を実質県内総生産の伸び率で示すと、2013年度は前年比+2.8%と2006年度（同+3.9%）以来の高成長になると見込んだ。2014年度については同+0.5%とプラス成長を維持するものの、消費増税後の景気落ち込みの影響により小幅な伸びになると予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

2014年度の県内経済の展望

2014年度の県内経済を展望すると、年度前半は駆け込み需要の反動減の影響により景気がいったん弱含むものの、年度後半には次第に持ち直してくるだろう。まず、足元の2014年1～3月期については、消費増税前の駆け込み需要により個人消費が大幅に増加することから、県内の景気は回復の動きが強まると考えられる。しかし、2014年度に入ると、4～6月期には駆け込み需要に伴う反動減の影響で個人消費が大きく落ち込み、年度前半を中心に県内の景気は弱含むだろう。

もっとも、海外景気の持ち直しや円安の押し上げ効果に支えられて輸出が増加基調で推移し、企業業績の改善などを背景に製造業を中心に設備投資も増加傾向をたどると見込まれる。また、公共投資も高い水準での推移が見込まれることから、県内景気の腰折れは避けられるだろう。夏場以降には駆け込み需要の反動減の影響が一巡して個人消費が上向いてくることから、企業業績や雇用情勢なども改善傾向が次第に強まるだろう。このため、年度後半には再び県内景気は持ち直してくると見込んだ。

2014年度の主な需要項目の見通し

(個人消費：駆け込み需要の反動減で2014年4～6月期に大きく落ち込む)

前回の消費増税時（1997年4月）における県内の個人消費の動きをみると、税率引き上げ前年（1996年）の終盤から上向き始め、直前の1997年3月に大幅に増加していた（図表1）。その後、4月には反動などで大きく落ち込み、6月頃までは反動減の影響が残っていた様子がうかがえる。こうした増減の波を今回の消費増税にも当てはめると、この先の個人消費は2014年3月に向けて増勢が強まり、4～6月期を中心に大きく落ち込むことになる。

しかし、年度後半には、反動減の影響一巡や輸出の持ち直しなどにより景気が再び上向いてくるため、県内の雇用情勢の改善傾向が次第に強まってくる。所得情勢についても、企業業績の改善を受けて、少しずつ厳しさが和らいでくると予想される。

以上を踏まえると、夏場以降には個人消費が緩やかに上向き始め、雇用情勢の改善傾向が強まってくる年度後半には個人消費の増勢も次第に強まるだろう。

(住宅投資：いったん弱含むものの、高めの水準で推移)

この先の住宅投資は、消費増税などを見据えた2013年度前半の着工増の反動減の影響が現れることから2014年度前半を中心にやや弱含むことになる。

ただ、雇用情勢の改善が続くなかで住宅ローン金利が低位で推移するなど、住宅取得を取り巻く環境は良好な状況が続くと見込まれる。不動産価格の先高観などを背景に家計の不動産取得意欲は総じて底堅く推移することから、反動減の影響が弱まる2014年度半ば以降には再び住宅投資は上向いてくるだろう。

(設備投資：製造業を中心に増加基調を維持)

足元の企業収益の動向をみると、円高修正の効果などにより製造業の増益が鮮明になっている（図表2）。今後も海外経済の回復や緩やかな円安を背景に輸出企業を中心に製造業では増益が続くだろう。一方、非製造業は輸入価格や人件費上昇の影響により足元で収益動向がやや弱含んでいる。この先も消費増税後の反動減の影響などによりいったん業績が悪化するだろう。

そうしたなか、県内における設備投資も輸出企業を中心に増加基調で推移することになる。

ただ非製造業では、消費増税による個人消費の落ち込みの影響で投資を抑制する動きが現れると予想されるため増勢がやや鈍化すると見込まれる。

(公共投資：高水準での推移が見込まれるもの伸びは頭打ちに)

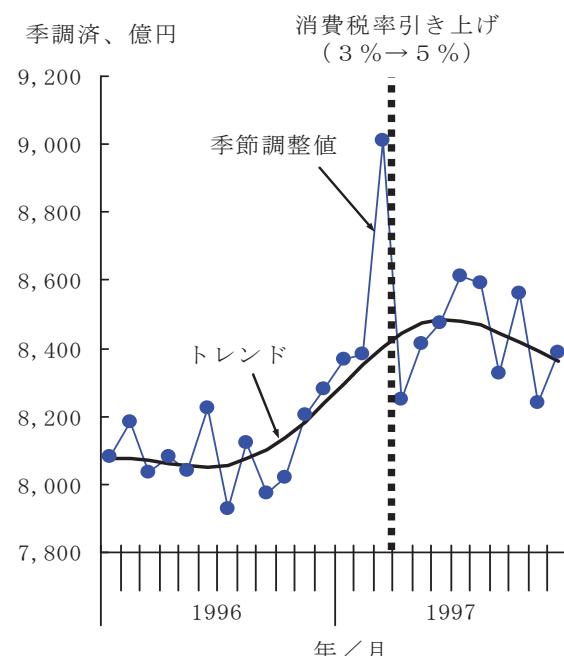
政府の2014年度予算案では2020年の東京五輪に向けて都市機能を強化する予算が拡充されており、県内の事業でも京浜港の整備や圏央道の建設などの予算増額が盛り込まれた。新東名高速道路の県内部分の建設や、相鉄線とJRおよび東急東横線の連絡線の建設工事進展などの押し上げもあり、公共投資は高水準で推移するだろう。

もっとも、足元では建設作業に従事する人手不足や建設資材価格上昇の影響で予定通り事業が進捗していないケースが現れている。このため、公共投資の伸びは頭打ちになるだろう。

(輸出：海外経済の持ち直しや円安効果に支えられて増加が続く)

輸出の前提となる海外経済の先行きについては、米国経済が個人消費の増加などにより回復傾向を維持し、中国経済も内外需の拡大に支えられて堅調に推移する見込みである。為替レートが円安基調で推移し輸出品の価格競争力が強まることも加味すると輸出は増加基調を維持するだろう。ただ県内の製造業では、円高対応のために輸送機械などを中心に生産拠点の海外移転を進めてきたこともあり、輸出の伸びは低めにとどまる見込だ。

図表1 前回消費増税時の県内個人消費



(注) 県内個人消費は当社が作成している神奈川消費総合指数の実質化前かつ指数化前の数値を持家の帰属家賃を除くベースで示した。トレンドは季節調整法における変動要因のうち趨勢変動及び循環変動のみを抜き出して示したものである。

(総務省「家計調査」などより作成)

図表2 県内企業の企業業績と設備投資
日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分)」

売上高 (前年比%)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)
全産業	▲1.2	▲2.4	2.1
製造業	▲3.5	▲4.2	1.0
非製造業	2.1	0.2	3.6

経常利益 (前年比%)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)
全産業	▲5.0	12.4	13.7
製造業	▲17.3	15.7	27.5
非製造業	13.5	8.9	▲2.3

設備投資 (前年比%)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)
全産業	▲4.5	9.0	6.5
製造業	▲11.5	10.4	0.9
非製造業	13.0	6.1	18.3

日本政策投資銀行
「地域別設備投資計画調査(神奈川県)」

設備投資 (前年比%)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)
全産業	0.0	12.5	15.5
製造業	▲5.1	12.8	17.0
非製造業	3.3	12.3	14.3

(日本銀行横浜支店「短観(神奈川県分)」、日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査(神奈川県)」)

図表3 2014年度の神奈川経済の見通し

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績見込み	2013年度 予測	2014年度 予測
実質県内総生産(億円)	309,682	316,894	323,495	321,500	330,415	331,992
実質県内経済成長率	▲ 4.8	2.3	2.1	▲ 0.6	2.8	0.5
個人消費	2.9	3.2	▲ 0.7	1.6	2.8	▲ 1.0
住宅投資	▲ 20.9	1.9	6.3	▲ 3.8	10.8	▲ 5.2
設備投資	▲ 5.9	▲ 0.6	1.5	4.5	5.3	3.2
公共投資	8.6	▲ 8.0	5.5	3.1	4.8	0.5
移出・輸出	▲ 7.5	6.8	2.8	▲ 3.1	2.9	3.8
移入・輸入	▲ 1.5	0.2	0.8	1.1	3.4	2.0
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	▲ 0.1	3.1	0.7	1.9	3.6	▲ 0.3
民間需要	▲ 0.7	3.3	0.1	1.6	3.2	▲ 0.6
公的需要	0.7	▲ 0.2	0.5	0.3	0.4	0.3
県外需要	▲ 3.4	3.7	1.1	▲ 2.6	▲ 0.7	0.8

参考:本予測の前提としたわが国経済の見通し(2013年12月改訂)

実質国内経済成長率	▲ 2.0	3.4	0.3	0.7	2.6	0.9
-----------	-------	-----	-----	-----	-----	-----

(注1) 2012年度の実績見込み、移出・輸出と移入・輸入の数値は当社による推計。

(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式（平成17年暦年連鎖価格）による実質県内総生産（生産側）の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式（平成17年暦年基準）により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。
(神奈川県「県民経済計算」などより作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。